

令和4年度

焼津市教育委員会事業評価報告書

(令和3年度事業)

令和4年11月

焼津市教育委員会

目 次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	「第6次焼津市総合計画基本計画」体系図	2
3	施策マネジメントシート(令和3年度目標達成度評価)及び事務事業 マネジメントシート(令和3年度の実績と令和4年度計画)による評価	3
	政策：「安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり」	
	(1) みんなで支える子育て環境の充実	
	公立幼稚園保育事業	4
	幼稚園維持管理事業	6
	保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業	8
	青少年問題協議会開催事業	10
	子ども会健全育成支援事業	12
	青少年教育相談センター運営事業	14
	(2) 学校教育の充実	16
	政策：「生きがいを持って暮らせるまちづくり」	
	(1) 生きがいづくりの推進	
	読書普及事業	20
	図書館システム更新事業	22
4	全体評価	24
5	焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等	27
6	令和3年度教育委員会開催日及び議事提出状況	32
7	令和3年度教育費決算	34

1 自己点検・評価の考え方

焼津市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検・評価を実施しています。

当教育委員会では、「第6次焼津市総合計画」の政策に掲げた「安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり」、「生きがいを持って暮らせるまちづくり」を実現するため、施策を定めて取り組んでおります。

今回は、この「第6次焼津市総合計画」の進行管理を行っている「行政評価システム」の「施策マネジメントシート」（事務事業マネジメントシート）を活用して、令和3年度の活動及び施策の自己点検・評価を行いました。

また、教育委員会が自己点検・評価を行うに当たっては、同条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、焼津市教育委員会事業評価委員会を設置し、委嘱した外部委員4名に意見等をいただき、報告書にまとめました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 「第6次焼津市総合計画」第2期計画（令和4年度～令和7年度）の体系図

【将来都市像】

やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 Y A I Z U

【基本理念】 地域資源や特性を「いかす」
 みんなに、地球に「やさしい」
 市民の力を「はぐくむ」
 人と未来に「つなげる」



施策横断的な視点

- 新たな日常への転換
- DXの推進
- 人口減少対策
- SDGsの推進

※ 教育分野

3 施策マネジメントシート(令和3年度目標達成度評価)及び 事務事業マネジメントシート(令和3年度の実績と令和4年度 計画)による評価

目 次

政策：「安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり」

(1) みんなで支える子育て環境の充実

【事務事業名】 公立幼稚園保育事業

【事務事業名】 幼稚園維持管理事業

【事務事業名】 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業

【事務事業名】 青少年問題協議会開催事業

【事務事業名】 子ども会健全育成支援事業

【事務事業名】 青少年教育相談センター運営事業

(2) 学校教育の充実

政策：「生きがいを持って暮らせるまちづくり」

(1) 生きがいづくりの推進

【事務事業名】 読書普及事業

【事務事業名】 図書館システム更新事業

事務事業番号	事務事業名	公立幼稚園保育事業					
2-1-6-020							
政策名	総合計画	0 2	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	所属部	子ども未来部	所属課	保育・幼稚園課
施策名	計画	0 1	みんなで支える子育て環境の充実	担当係			
基本事業名	体系	0 6	幼児教育・保育の充実				

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

① 事業期間	～	年度	■ 継続	根拠法令等	幼稚園教育要領
② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和4年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)				③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)	
・市内にある公立幼稚園に園児を受け入れて、幼稚園教育を実施する。・保育時間8:30～14:30(平成20年11月1日～)。合併以前は、8:40～14:00				地域住民の幼稚園設立の声が高まり、昭和28年に和田幼稚園、大富幼稚園が設立される。焼津市では、以降、2園が設置(施設設置:S39年東益津、S49年さつき)され、平成20年11月1日、大井川町との合併により、焼津市立幼稚園として、静浜、下藤分園、大井川南、大井川西が加わり、21年度より8園となる。園児数減少、他保育園、幼稚園が多いなどのため、和田幼稚園は平成27年3月末で閉園、東益津幼稚園は令和2年4月1日より園児不在のため休園。6園となる。	

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目				単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	0 1 1 0 0 4 1 1 0	(実績)	(実績)	(計画)		(計画)	(計画)	(計画)					
① 事業費の内訳													
3 実績	5085.5094.50 97.5100.5103. 5106.5109.51 12	報酬34,512千円、職員手当等7,247千円、共済費7,789千円、旅費1,510千円、需用費260千円、委託料3,346千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園521千円、大富幼稚園569千円、静浜幼稚園718千円、下藤分園446千円、大井川西幼稚園889千円、大井川南幼稚園691千円				千円	0	0	0	0	0	0	
4 計画	5085.5094.51 00.5103.5106. 5109.5112	報酬36,569千円、職員手当等7,258千円、共済費9,033千円、旅費1,338千円、需用費260千円、委託料3,654千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費600千円、さつき幼稚園437千円、大富幼稚園517千円、静浜幼稚園669千円、下藤分園351千円、大井川西幼稚園853千円、大井川南幼稚園543千円				千円	53,182	60,948	62,232	62,232	62,232	62,232	
5 計画	5085.5094.51 00.5103.5106. 5109.5112	報酬36,569千円、職員手当等7,258千円、共済費9,033千円、旅費1,338千円、需用費260千円、委託料3,654千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費600千円、さつき幼稚園437千円、大富幼稚園517千円、静浜幼稚園669千円、下藤分園351千円、大井川西幼稚園853千円、大井川南幼稚園543千円				人	19.15	25.99	25.99	25.99	25.99	25.99	
6 計画	5085.5094.51 00.5103.5106. 5109.5112	報酬36,569千円、職員手当等7,258千円、共済費9,033千円、旅費1,338千円、需用費260千円、委託料3,654千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費600千円、さつき幼稚園437千円、大富幼稚園517千円、静浜幼稚園669千円、下藤分園351千円、大井川西幼稚園853千円、大井川南幼稚園543千円				職員延べ業務時間	時間	36,759	49,907	49,907	49,907	49,907	49,907
						職員人件費	千円	173,466	238,755	238,755	238,755	238,755	238,755
経費						人件費計(B)	千円	173,466	238,755	238,755	238,755	238,755	
						その他	千円	0	0	0	0	0	
						経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
						トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	226,648	299,703	300,987	300,987	300,987	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動 (3年度実績 = 3年度に行った主な活動) 保育・降園指導、公開保育、家庭教育学級、幼稚園施設 の環境整備、園庭開放、地域との交流	⑤ 活動指標名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	(計画)		(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 公立幼稚園児(旧焼津地区:4歳児、5歳児、旧大井川 地区:3歳児、4歳児、5歳児)	⑥ 対象指標名	195.0	195.0	195.0	195.0	195.0	195.0
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 園児が幼稚園教育を通して、生きる力の基礎を身に付 ける。		181.0	187.0	0.0			
上位目的	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑦ 成果指標名	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		⑧ 上位施策の成果指標名	3.7	3.8	0.0			
		安心して産み育てることができると思っ ている人の割合(高校生以下の子どもがいる世帯)	76.7	79.1	76.9	76.9	77.0	77.0

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 昭和28年当初は大きな役割を果たしていたが、ベビーブームにより収容しきれなくなると、各所に、 私立幼稚園、保育園が設立された。現在では、少子化の進展とともに園児減少の傾向が進んでいる。 B 就業する母親が増加し、保育園のニーズが高くなっている。	少子化により地域に同年齢の子どもが少なくなり、かわりが持てない状況に なっている。就労するため、早くに入園できたり、遅くまで預かってくれたり する施設に入園させたいという要望がある。また、就学前に「幼稚園教育を受け させたい。」という要望がある。

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？	・就学前児童に、生きる力の基礎を身に付ける幼稚園教育による発達や育みは、施策「みんなで支える子育て環境の充実」につながり、「安心して、子どもを産み育てることができ、地域全体で支えられている」とした目指す姿に結びついていく。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	・公立幼稚園であり、設置者の市が費用を出すことは妥当である。幼児教育は、人格形成を培う重要な時期であり、市は就学前の児童に対し、学びの場を確保し、教育環境を整備する必要がある。・どの子にも公平な就学前の学びの場を提供できる。	
有効性 評価	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・就学前に公平に集団教育を受ける権利があり、また、幼児教育を通して、生きる力の基礎を身に付けることができているため妥当である。
	④成果に対する活動の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	目標達成数には近づいているが、職員の資質の向上が望まれること、幼稚園教育の重要性をもっと保護者に啓発することが必要。	
効率性 評価	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	豊かな感性を身に付けるためには、教諭の研修内容を深めたり、教育環境の充実を図ることで向上余地がある。十分な予算確保により、教育環境をより一層向上させられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	第2期子ども子育て支援事業計画が策定され、保育所・私立幼稚園・地域型保育事業所・保健センター等と連携し、子育ての共通理解を図る。職員研修事業にも力を入れ、研修を進める中で幼児教育への理解を深めることで職員の資質を高め、質の高い教育を与えられるようにする。	
公平性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化にともなう園児数の減少により予算が削減されているが、幼稚園運営にかかる義務的経費は、幼児数にかかわらず発生するため、事業費の削減は難しい。高額の物品購入や、修繕料に関しては、見積もり合わせや見積もり審査を行い、低コストで事業を行うように努めている。地域住民、ボランティアの協力を得て豊かな環境づくりに努めている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	支援を必要とする子が年々増えてきているため、職員の削減は困難である。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	入園申し込みのあった子どもは、すべて受入れの体制を整えている。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園利用料は無償となっているため受益者にとって公平・公正な事業である。
の革 進 連 行 施 す 状 況 画 行	関連する取組項目	R3 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア) 財政効果額(千円) 0
	取組事業名	
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																						
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																						
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R4 年度における 具体的な取り組み内容年間スケジュール 要支援児の見極めを行い、適切な人員配置を行う。 研修会に参加する意義を熟慮し、その後に積極的に園児の成長助長ができるように活かす。 支援児などの状況により、成長の様子を把握し、支援員の継続雇用を検討する。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">→ 成果</td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	→ 成果		コスト			削減	維持	増加	向上	○			維持					低下			
→ 成果			コスト																			
			削減	維持	増加																	
	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
・入園児の面接を丁寧に行うとともに子どもの特性や支援が必要な子どもの把握を早期に行い、園の受け入れ体制を整える。 ・多くの教諭と協議し、子どもの成長過程を極めていくため適切な人員配置を検討する。 ・職員の資質を高めること、職場の大半が女性であり、出産・育児休暇を取得する職員がいるため、全園の主任教諭フリー制、または、副園長の設置を検討する。																						
(5) 自治基本条例に基づく取組																						
条番号	取組内容																					
見出し																						
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																						
本事業で求められる職員の資質向上については、焼津市乳幼児教育推進会議の事業等を利用し、自己研鑽に努めること。																						

事務事業番号	事務事業名	幼稚園維持管理事業					
2-1-6-022							
政策名	総合計画	0 2	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	所属部	子ども未来部	所属課	保育・幼稚園課
施策名	0 1	みんなで支える子育て環境の充実		担当係			
基本事業名	体系	0 6	幼児教育・保育の充実				

1 現状把握の部
(1)事務事業の概要

①事業期間 ~ 年度 ■ 継続

根拠法令等 幼稚園教育要領

②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和4年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
公立幼稚園7園の維持管理を行う。事務局統括予算及び各幼稚園配当予算による対応をする。一般消耗品費、燃料費、電気料、ガス代、水道料、器具修繕料、建物設備土木修繕料、通信運搬費、手数料、管理運営委託料、保守点検委託料、一般委託、テレビ受信料、長期契約品借上料、コピー機使賃料	学校基本法第五条により、学校の設置者は学校の管理し、経営を負擔するとされている。市立幼稚園の設置者である市に、維持管理の経費を負擔する義務があるため。

(2)トータルコスト

予算科目	会計	款	項	目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
						(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
①事業費の内訳											
3 実績	5086.5095.51 01.5104.5107. 5110.5113	需用費7,983千円、役員費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	615	600	597	597	597	597	
		一般財源	千円	12,569	12,754	12,908	12,908	12,908	12,908	12,908	
		事業費計(A)	千円	13,184	13,354	13,505	13,505	13,505	13,505	13,505	
4 計画	5086.5095.50 98.5101.5104. 5107.5110.51 13	需用費7,598千円、役員費1,549千円、委託料2,039千円、使用料及び賃借料1,390千円、さつき幼稚園32千円、東益津幼稚園537千円、大富幼稚園30千円、静浜幼稚園71千円、下藤分園129千円、大井川西幼稚園80千円、大井川南幼稚園50千円	職員従事人数	人	0.65	0.14	0.65	0.65	0.65	0.65	
			職員延べ業務時間	時間	1,252	275	1,252	1,252	1,252	1,252	
			職員人件費	千円	5,908	1,316	5,990	5,990	5,990	5,990	
		人件費計(B)	千円	5,908	1,316	5,990	5,990	5,990	5,990		
5 計画	5086.5095.50 98.5101.5104. 5107.5110.51 13	需用費7,598千円、役員費1,549千円、委託料2,039千円、使用料及び賃借料1,390千円、さつき幼稚園32千円、東益津幼稚園537千円、大富幼稚園30千円、静浜幼稚園71千円、下藤分園129千円、大井川西幼稚園80千円、大井川南幼稚園50千円	経費	千円	0	0	0	0	0	0	
			経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	19,092	14,670	19,495	19,495	19,495	19,495	
6 計画	5086.5095.50 98.5101.5104. 5107.5110.51 13	需用費7,598千円、役員費1,549千円、委託料2,039千円、使用料及び賃借料1,390千円、さつき幼稚園32千円、東益津幼稚園537千円、大富幼稚園30千円、静浜幼稚園71千円、下藤分園129千円、大井川西幼稚園80千円、大井川南幼稚園50千円	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	19,092	14,670	19,495	19,495	19,495	19,495	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

①主な活動 (3年度実績 = 3年度に行った主な活動) 各幼稚園での建物設備及び器具の修繕と備品の購入	⇒	⑤活動指標名	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)
②対象(誰、何を対象にしているのか) 市立幼稚園及び園児	⇒	ア	園	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
				6.0	6.0	0.0			
③意図(対象がどのような状態になるのか) 安全に適切な幼稚園生活を送ることができる。 教育目標に合った適切な教育・保育環境を提供できる。	⇒	イ	園						
④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⇒	ウ	園						

②対象(誰、何を対象にしているのか) 市立幼稚園及び園児	⇒	⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)		
				ア	園	7.0	7.0	6.0	6.0	6.0	5.0
				イ	人	257.0	228.0	190.0	180.0	170.0	150.0
				ウ	園						
③意図(対象がどのような状態になるのか) 安全に適切な幼稚園生活を送ることができる。 教育目標に合った適切な教育・保育環境を提供できる。	⇒	⑦成果指標名	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
				ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				イ	件	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
				ウ	%	100.0	100.0	0.0			
④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⇒	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				ア	%	76.7	79.1	76.9	76.9	77.0	77.0
				イ	%						
				ウ	%						

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

①A 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 園舎や建物設備、備品等の老朽化が進んでいる園もある。	安全で適切な教育・保育を実施するための環境を維持するために、必要な改修や修繕等の要望がある。
B 教育・保育の環境整備を行っているが、今後も老朽化による設備や備品の不具合等の発生に対する早急な処置が必要である。	

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつかか？意図することが上位目的に結びついているか？	幼稚園の建物等の維持管理をすることで、安全で円滑な幼稚園の運営を行うことは、施策「みんなが支える子育て環境の充実」に結びついている。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	市立学校(園)では、設置者である市が学校の経費を負担する義務を負っている。(学校基本法第五条) 幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、市は就学前の育成期に対し、学びや遊びの場を確保し、保育環境を整備する必要がある。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	就学前児童に対する幼稚園教育のための施設維持管理であり、現在の対象で適切である。
効率性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	毎年予算の範囲内で維持管理を行っている。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
公平性 評価	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	成果を向上させる余地はあるが、予算の関係もあり毎年度計画的に実施する
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市立幼稚園6園と旧東益津幼稚園の維持管理のため。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 画 行	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化が進み予算の増額は難しいが、幼稚園運営にかかる義務的経費は幼児数にかかわらず発生するため、事務事業費の削減は難しい。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 画 行	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	必要最低限の人員で対応しているため、人員削減は困難。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 画 行	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市立幼稚園に通うすべての子ども達に、適正で安全な教育環境を提供しているため公平である。
関連する取組項目 取組事業名 取組期間		R3 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の活動指標 (ア) 財政効果額(千円) 0 行動内容
<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																								
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R4 年度 における 具体的な取り組み内容年間スケジュール 修繕必要箇所の洗い出しを行い、優先順位をつけて計画的に実施する	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">⇒</td> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	⇒	成果	コスト			削減	維持	増加		向上		○			維持					低下			
⇒	成果			コスト																				
		削減	維持	増加																				
	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 各園で修繕が必要な場所を洗い出し、市立園の園長会で、効率的・効果的な事業費の使い方を検討する。(他園の様子を知ること、異動があっても、恒常的に進めることができる。)																								
(5) 自治基本条例に基づく取組																								
条番号	取組内容																							
見出し																								
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括 園児が安心・安全に園生活を送ることができ、保護者も子どもを安心して預けられるようにするためには、必要不可欠な事業である。																								

事務事業番号	事務事業名	保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業				
2-1-6-010						
政策名	総合	0	2	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	所属部	子ども未来部
施策名	計画	0	1	みんなで支える子育て環境の充実	所属課	保育・幼稚園課
基本事業名	体系	0	6	幼児教育・保育の充実	担当係	

1 現状把握の部

(1)事務事業の概要

①事業期間	H 26 ~ 年度	■ 継続	根拠法令等
②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和4年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)			③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
就学前の幼児への指導支援の充実を図るために、保育園・幼稚園の指導者の指導力を向上させる。 ・保育園・幼稚園職員対象の研修会の開催 ・保育園・幼稚園合同園長研修(月1度)の実施 ・保・幼連携による自主研修の実施推進及び指導			幼稚園職員への指導についてはH25年度までは学校教育課が行っていたが、H26年度より幼稚園・保育園が一元化され、子ども未来部子ども育成課(現 保育・幼稚園課)が担当することになった。就学前の幼児教育の充実を図るため、保育園も含め、子ども育成課(現 保育・幼稚園課)の指導主事が指導支援を行っていくことになった。

(2)トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目				単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	0	1	3	10		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
①事業費の内訳											
3 実績	5370	報償費	385,000円		国庫支出金	0	0	0	0	0	0
		旅費	2,400円		都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
		需用費	7,552円		地方債	0	0	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0円		その他	232	280	300	300	300	300
					一般財源	153	115	161	161	161	161
4 計画	5370	報償費	420千円		事業費計(A)	385	395	461	461	461	461
		旅費	3千円								
		需用費	7千円								
		食糧費	2千円								
		使用料及び賃借料	29千円								
5 計画	5789	報償費	420千円		職員従事人数	2.19	2.29	2.29	2.29	2.29	2.29
		旅費	3千円		職員延べ業務時間	4,202	4,394	4,394	4,394	4,394	4,394
		需用費	7千円		職員人件費	19,829	21,021	21,021	21,021	21,021	21,021
		食糧費	2千円		人件費計(B)	19,829	21,021	21,021	21,021	21,021	21,021
		使用料及び賃借料	29千円								
6 計画	5370	報償費	420千円		経費						
		旅費	3千円		その他	0	0	0	0	0	0
		需用費	7千円		経費計(C)	0	0	0	0	0	0
		食糧費	2千円								
		使用料及び賃借料	29千円		トータルコスト(A)+(B)+(C)	20,214	21,416	21,482	21,482	21,482	21,482

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	①主な活動 (3年度実績 = 3年度に行った主な活動)	⑤活動指標名	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	(計画)			(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
	ア 焼津市乳幼児教育推進会議(紙面開催、ア課題検討部会)を開催(年間8回実施)、ウ「乳幼児教育研修会」開催、エ「保育者資質向上研修会」開催(年間7回実施)、オ「乳幼児教育連絡協議会」開催(年間3回実施)、カ 園内研修訪問指導、キ 公立幼稚園・保育所合同園長研修(月1回実施)、ク 保育リーダー研修会(年間8回実施)、ケ 副園長・フリー主任研修会(年間3回実施)	ア 園長研修会	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
	(4年度計画 = 4年度に計画している主な活動)	イ 保育者資質向上研修会	回	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
	ア 焼津市乳幼児教育推進会議(紙面開催、ア課題検討部会)を開催(年間8回実施)、ウ「乳幼児教育研修会」開催、エ「保育者資質向上研修会」開催(年間7回実施)、オ「乳幼児教育連絡協議会」開催(年間3回実施)、カ 園内研修訪問指導、キ 公立幼稚園・保育所合同園長研修(月1回実施)、ク 保育リーダー研修会(年間8回実施)、ケ 副園長研修会(年間3回実施)	ウ 保育園・幼稚園訪問指導	回	27.0	27.0	26.0	27.0	27.0	27.0
				34.0	40.0	0.0			
目的	②対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	幼稚園・保育所職員			ア 保育園・幼稚園職員数	人	184.0	198.0	190.0	190.0
	③意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
幼稚園・保育所職員の意識及び指導スキルが向上し、質の高い幼児教育を園児に提供できる。	ア 指導意識や指導スキルが向上したと答える職員の割合			%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
				95.0	96.0	0.0			
上位目的	④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
	安心して産み育てることができる。			ア 安心して産み育てることができると思っている人の割合(高校生以下の子どもがいる世帯)	%	76.7	79.1	76.9	76.9

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?)	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	
A 乳幼児教育の重要性が説かれた改定保育所保育指針、幼稚園教育要領が平成30年度から実施された。保育者の年齢構成が多様で、ベテランの保育力やスキルが引き継がれにくい、近年は支援を要する子どもや家庭が増加しており、また、支援の多様化による保育者の多忙化が進んでいる。	保護者支援を充実させることが必要である。 職員の指導力を向上させ、質の高い乳幼児教育を実施していく必要がある。 特別に支援が必要な子どもに対して、支援員の配置など手厚い支援をしてほしい。
B 比較的若い年齢での管理職就任や保育園の早番・遅番体制維持、幼稚園会計年度職員の慢性的な職員不足が予想される。また、子どもの多様化(個性化)が進み、より個に応じた援助や保育スキルが必要となる。	
8	

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	幼稚園・保育所職員の指導方向上は、施策「みんなで支える子育て環境の充実」に直接結びつくものである
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	焼津市において質の高い乳幼児教育を提供するために、各施設の職員研修機会は必要である。各園・各施設に平等に指導助言するためには、市の事業として行うことが妥当と考える。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	市内の幼稚園・保育所等の職員の指導力を向上させることは、各施設の園児に対して質の高い乳幼児教育を提供できることにつながり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	市内の幼稚園・保育所等の職員に対して、保育の基礎から学ぶことを狙った「保育者資質向上研修会」は、多くの保育者が自主的に参加し、自身のスキルアップに結び付けた。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	研修の開催回数や時期を見直し、内容を充実させることで、幼稚園・保育所の職員の資質向上がより図られる。公立・私立園が共通の認識のもと、ともに研修を推進することで、より大きな成果が得られる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	市が実施する幼稚園・保育所の職員の指導方向上に関する事業は他にない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	研修内容見直しは毎年行っているが、多様な保育に対応するため専門性の高い講師を招聘する必要がある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	多様化する保育に対応するため、より充実した研修を計画するとともに、保育の質の向上を図るため、職員の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	市内の幼稚園・保育所等に研修参加を呼びかけ、研修を実施することにより各園のリーダーを養成し、園経営に参画できるようにした。園訪問ではすべての園を訪問し、指導助言を行った。
の革 進 実 連 行 施 す 状 況 行	関連する取組項目	R 3 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の	活動 指標 (ア)
	取組事業名	財政効果額(千円)	0
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	行動内容	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																			
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R 4 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール 乳幼児教育研修会や保育者資質向上研修会の内容を、保育者のニーズに合ったテーマで実施できるよう検討する。	(3)改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>コスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⇒</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持 増加	⇒	向上		○	維持			低下		
		コスト																	
		削減	維持 増加																
⇒	向上		○																
	維持																		
	低下																		
(4)上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 研修内容を充実させるために、より専門性の高い講師を招聘する。																			
(5)自治基本条例に基づく取組																			
条番号	取組内容																		
見出し																			
(6)所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括 焼津市の子どものための乳幼児教育推進のために、保育士・幼稚園教諭の指導方向上を図ることは非常に重要であり、力を入れたい事業である。																			

事務事業番号	2-1-3-002		事務事業名	青少年問題協議会開催事業	
政策名	総合計画	02	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	所属部	教育委員会事務局
施策名	01	1	みんなで支える子育て環境の充実	所属課	家庭・子ども支援課
基本事業名	01	3	地域全体で子育てを応援する環境づくり	担当係	青少年教育相談セ

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

① 事業期間	S 32 ~ 年度	■ 継続	根拠法令等	地方青少年問題協議会法[昭和28年7月25日法律第83号] 焼津市青少年問題協議会設置条例[昭和28年11月10日条例第17号]
② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和4年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	・青少年問題協議会設置法(昭和28年 法律第83号)第1条第2項の規定に基づき、行政機関、青少年健全育成団体の代表者を委員・幹事に委嘱し、青少年問題に関する施策に必要な事項を協議する。 ・市長を会長とし、市議会議員、関係行政機関の代表及び青少年健全育成団体の代表者を委員及び幹事に委嘱し、青少年問題に関する事項を協議する。 ・任期:2年 ・人数:会長1名、委員24名、幹事7名 ・協議会開催回数:年2回を基本とし、緊急に対策を講ずべき事項が生じた場合、開催する。		③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)	

(2) トータルコスト

予算科目	会計			単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	01	10	50		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
① 事業費の内訳											
3 実績	903	10需用費9千円			国庫支出金	0	0	0	0	0	0
					都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
					地方債	0	0	0	0	0	0
					その他	0	0	0	0	0	0
4 計画	903	01報酬234千円、07報償費39千円、10需用費9千円			一般財源	239	9	282	282	282	282
					事業費計(A)	239	9	282	282	282	282
5 計画	903	01報酬234千円、07報償費39千円、10需用費9千円			職員従事人数	0.06	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
					職員延べ業務時間	107	183	183	183	183	183
					職員人件費	505	875	875	875	875	875
				人件費計(B)	505	875	875	875	875	875	
6 計画	903	01報酬234千円、08報償費39千円、10需用費9千円			経費	0	0	0	0	0	0
					経費計(C)	0	0	0	0	0	0
				トータルコスト(A)+(B)+(C)	744	884	1,157	1,157	1,157	1,157	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動	(3年度実績 = 3年度に行った主な活動)	⇒	⑤ 活動指標名	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	年2回(7月、2月)協議会を開催 ・7月2日(金)書面開催(悪天候のため。) ・2月4日(金)書面開催(感染症対策のため。)				(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
手段	青少年非行防止街頭キャンペーンの実施 感染症対策のため非接触での啓発とした。	⇒	ア 協議会の開催	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	(4年度計画 = 4年度に計画している主な活動)				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
目的	年2回(6月、2月)協議会を開催 青少年非行防止街頭キャンペーンの実施 【イオン、ピアゴ、コンボ】店舗前	⇒	イ 非行防止街頭キャンペーン実施回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	・青少年問題に関する施策に必要な事項を調査審議してもらう。 ・青少年の状況を知り、相互の連絡調整を図ってもらう。				1.0	1.0	0.0			
上位目的	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか	⇒	ウ							
	自らが学び、社会に活かすことができる。									
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	ア 青少年問題協議会委員等の人数	人	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	0.0
					協議会委員・幹事	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	ア 施策が有効であったとした人の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
					・青少年問題に関する施策に必要な事項を調査審議してもらう。 ・青少年の状況を知り、相互の連絡調整を図ってもらう。	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
上位目的	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか	⇒	ア 公民館・図書館・天文科学館・子ども館の利用者数(合計)	人	565,212.0	0.0	711,000.0	784,000.0	784,000.0	929,000.0
					自らが学び、社会に活かすことができる。	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	イ							
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか	⇒	イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?)	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	
A 青少年の非行・いじめ・不登校のほか、ひきこもり・ニートなど表面化しにくい問題が増加している。また、コロナ禍による自粛生活やリモートの学生生活による必要な経験が得にくい環境から閉塞感や孤立感を感じている青少年が増えている。	協議会では青少年を守り育てていくための更なる関係機関の連携が期待されている。
B ひきこもりやニートなど、親密な対人関係を築けず、社会的な参加の場を失う若者の増加が予想される。	

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	「生きがいをもち心豊かに暮らしている」に結びついている。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	青少年健全育成は、行政の責務である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	法律に規定されており適切である。
	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	目標通り年に2回開催し、青少年問題を解決するための施策を検討する場及び情報交換、情報共有している。
有効性 評価	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	青少年問題を解決するための協議会は青少年問題協議会のみであり、関係各所の連携の場となっている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	地方青少年問題協議会法に基づき設置されており、他に手段はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	最低限の開催をしており、削減余地はない。
効率性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	兼務職員が従事しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内すべての青少年を対象に協議している。	
の革 進実 連 行 施 す 状 計 画 行	関連する取組項目	R3 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)
	取組事業名	財政効果額(千円) 0
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	行動内容

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																			
<input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)																		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R4 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3) 改革・改善による期待成果																		
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">→ 成果</td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	→ 成果		コスト			向上	削減	維持	増加	維持		○		低下				
→ 成果			コスト																
	向上		削減	維持	増加														
	維持		○																
低下																			
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			
(5) 自治基本条例に基づく取組																			
条番号	取組内容																		
見出し																			
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																			
青少年の非行を防止し、健全育成を図るためには関係する機関が連携して対応する必要があり、本事業は継続して実施する必要がある。																			

事務事業番号 2-1-3-005	事務事業名 子ども会健全育成支援事業				
政策名	総合計画 012	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	所属部 担当係	教育委員会事務局	所属課 家庭・子ども支援課
施策名	011	みんなで支える子育て環境の充実	担当係	家庭・子ども支援担	
基本事業名	013	地域全体で子育てを応援する環境づくり			

1 現状把握の部
(1) 事務事業の概要
① 事業期間 S 38 ~ 年度 ■ 継続
② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述)
(令和4年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)
③ この事業を開始したきっかけは何か?(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)

① 小学生の健全育成事業を行っている焼津市子ども会連合会に補助金を交付する。 ・焼津市子ども会健全育成事業補助金交付要綱の制定(4月) ・焼津市子ども会連合会から申請書を受付(5月) ・焼津市子ども会連合会から実績報告書の受理、補助金の交付(翌4月) ・焼津市子ども会連合会は、補助金を受け、育成者研修会、球技大会等を開催する。	昭和38年に異年齢の子ども達に遊びを通じて集団生活を行わせようとの目的で発足した、焼津市子供会世話人連合会(現焼津市子ども会連合会)の活動を振興するため。
--	---

(2) トータルコスト

予算科目	会計			単	位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	01	10	50			(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
① 事業費の内訳											
3 実績	5013	18負担金補助及び交付金199千円			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	0	199	380	380	380
4 計画	6171	18負担金補助及び交付金380千円			事業費計(A)	千円	0	199	380	380	380
5 計画	6171	18補助金及び交付金380千円			人件費	人	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
					職員延べ業務時間	時間	59	27	27	27	27
					職員人件費	千円	278	129	129	129	129
6 計画	6171	18負担金、補助金及び交付金380千円			人件費計(B)	千円	278	129	129	129	129
					経費	千円	0	0	0	0	0
					経費計(C)	千円	0	0	0	0	0
					トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	278	328	509	509	509

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動 (3年度実績 = 3年度に行った主な活動) 13校区255の単子で構成される焼津市子ども会連合会への補助金交付事務 (4年度計画 = 4年度に計画している主な活動) 13校区255の単子で構成される焼津市子ども会連合会への補助金交付事務	⑤ 活動指標名 ア 市子ども会連合会の校区数 イ 子ども会単子数 ウ
---	---

② 対象(誰、何を対象にしているのか) ・焼津市子ども会連合会 ・小学生とその保護者	⑥ 対象指標名 ア 小学生の人数 イ
③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 全ての児童が子ども会に加入する。	⑦ 成果指標名 ア 子ども会会員数 イ ウ
④ さらに、どんな上位施策の目的に結びつけるのか 安心して産み育てることができる。	⑧ 上位施策の成果指標名 ア 安心して産み育てることができると思っている人の割合(高校生) イ

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか? A 保護者の子ども会に対する考え方により、加入率が減少傾向にある。また、コロナ禍により実施できる事業が制限され、活動の機会が減少傾向にある。 B 保護者の子ども会に対する考え方による、加入率の減少傾向が見込まれる。	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 他市に比べ補助金額が低いとの意見や、補助金の増額要求がある。事業を実施したいが、感染症対策に対応しつつ事業を実施することが難しい。
--	---

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	青少年健全育成事業を行う焼津市子ども会連合会に対する補助金であり、結びついている。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	市内に住する多くの小学生が所属する団体に対する支援であり、妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	他に対象となる団体はない。
	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	補助により、子ども会の費用負担を軽減することができるため、適切に活動を実施することができる。
効率性 評価	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	適切である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費(補助金)を下げれば、活動の低下につながる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	事業内容は、補助金交付事務のみで削減できる余地はない。	
⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内の多くの小学生児童が加入している子ども会への助成である。	
の革 関 連 進 実 連 行 施 す 状 況 画 行	関連する取組項目	R3 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)
	取組事業名	財政効果額(千円) 0
	取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了
		行動内容

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可												
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)												
(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R4 年度 における 具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3)改革・改善による期待成果											
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒</td> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> </table>	⇒	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	維持	低下
⇒	成果			コスト								
				削減	維持	増加						
		向上	維持	低下								
(4)上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策												
(5)自治基本条例に基づく取組												
条番号	取組内容											
16条	青少年の健全育成事業を行っている焼津市子ども会連合会に補助金を交付する。また、子ども会活動に対する支援を行う。											
見出し												
協働												
(6)所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括												
子どもが成長するうえで、地域とのかかわりを持つことは重要であり、その上でも地域の子ども会活動を支援することは必要である。												

事務事業番号 2-1-4-006	事務事業名 青少年教育相談センター運営事業	所属部 教育委員会事務局	所属課 家庭・子ども支援課
政策名 施策名 基本事業名	総合計画 体系	0 2 0 1 0 4	2 1 4
安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり		青少年教育相談センター	
みんなで支える子育て環境の充実		青少年教育相談セ	
子育て相談体制の充実			

1 現状把握の部
(1)事務事業の概要
①事業期間 S 47 ~ 年度 ■ 継続
根拠法令等 青少年教育相談センター設置要綱、子ども・若者支援地域協議会設置要綱、社会教育法第6条2・3・14・15項

②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和4年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
①電話相談、面接相談、メール相談により、相談者の思いを受けとめながら、悩みや問題の解消に向けた適切な助言に努める。 ②温かな声掛けときめ細かな街頭補導、街頭キャンペーンなどの呼び掛けにより非行未然防止や早期発見に努める。 ③学校・家庭・地域や関係機関との連携により、青少年健全育成への啓発活動と有害環境の浄化を推進する。	昭和47年5月に青少年相談室を開設。昭和54年5月に青少年教育相談センター設置要綱の施行とともに、青少年教育相談センターでは、青少年の健全な成長を目指してより積極的に対応し、相談者の期待に応える相談活動、非行につながる問題行動の早期発見と予防のための補導活動、関係機関・団体・地域社会と連携した社会環境の浄化及び啓発活動を推進する。

(2)トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目				単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	0	1	10	10		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
①事業費の内訳												
3 実績	904	費目(節)、金額を記述			→	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		01報酬:3,490千円、03職員手当:703千円、04共済費609千円、報償費1,797千円、08旅費:153千円、10需用費:47千円、11役務費:397千円、18負担金、補助及び交付金:7千円				都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	7,615	7,204	11,333	11,333	11,333
4 計画	904	01報酬:5,240千円、03職員手当:1,036千円、04共済費1,308千円、報償費2,850千円、08旅費:278千円、10需用費:48千円、11役務費:396千円、17備品購入費:170千円、18負担金、補助及び交付金:7千円			事業費計(A)	千円	7,615	7,204	11,333	11,333	11,333	
					人件費							
5 計画	904	01報酬:5,240千円、03職員手当:1,036千円、04共済費1,308千円、報償費2,850千円、08旅費:278千円、10需用費:48千円、11役務費:396千円、17備品購入費:170千円、18負担金、補助及び交付金:7千円			職員従事人数	人	1.21	0.62	0.62	0.62	0.62	
					職員延べ業務時間	時間	2,317	1,190	1,190	1,190	1,190	
					職員人件費	千円	10,934	5,800	5,693	5,693	5,800	
6 計画	904	01報酬:5,240千円、03職員手当:1,036千円、04共済費1,308千円、報償費2,850千円、08旅費:278千円、10需用費:48千円、11役務費:396千円、17備品購入費:170千円、18負担金、補助及び交付金:7千円			人件費計(B)	千円	10,934	5,800	5,693	5,693	5,800	
					経費							
					その他	千円	0	0	0	0	0	
					経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
					トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	18,549	13,004	17,026	17,026	17,133	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

①主な活動 (3年度実績 = 3年度に行った主な活動) ・教育相談(電話相談、面接相談、メール相談) ・街頭補導(地区補導、一斉補導) ・啓発活動及び環境浄化活動(立入調査、青少年を取り巻く環境の実態調査) ・青少年教育相談センター運営協議会 ・子ども若者支援地域協議会 (4年度計画 = 4年度に計画している主な活動) ・教育相談(電話相談、面接相談、メール相談) ・街頭補導(地区補導、一斉補導) ・啓発活動及び環境浄化活動(立入調査、青少年を取り巻く環境の実態調査) ・青少年教育相談センター運営協議会	⇒	⑤活動指標名	単位	2年度 (計画) (実績)	3年度 (計画) (実績)	4年度 (計画) (実績)	5年度 (計画) (実績)	6年度 (計画) (実績)	7年度 (計画) (実績)	
手段	⇒	ア 教育相談件数	件	300.0 308.0	308.0 370.0	370.0 0.0	370.0	370.0	370.0	
		イ 街頭補導回数	回	360.0 302.0	302.0 223.0	360.0 0.0	360.0	360.0	360.0	
		ウ 啓発活動及び環境浄化活動回数	回	3.0 2.0	3.0 3.0	3.0 0.0	3.0	3.0	3.0	
目的	⇒	②対象(誰、何を対象にしているのか) ①幼児から青少年(概ね20歳代まで) ②子どものことに関心を持つ親及び関係者等	⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
		ア 幼児から青少年(0~29歳)	人	36,391.0	36,391.0	36,391.0	36,391.0	36,391.0	36,391.0	
		イ 市の人口(30歳以上)	人	102,106.0	102,106.0	102,106.0	102,106.0	102,106.0	102,106.0	
		③意図(対象がどのような状態になるのか) ・相談内容により助言、アドバイスを行い、必要に応じて関係機関との連絡等により、問題解決、悩み・不安等の解消への道筋を探る ・非行行為の早期発見による問題の拡大防止 ・犯罪の防止や防犯活動及び啓発	⑦成果指標名	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
		ア 相談者数(本人)	人	400.0 250.0	250.0 250.0	250.0 0.0	250.0	250.0	250.0	
上位目的	⇒	④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 自らが学び、社会に活かすことができる。	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
		ア 公民館・図書館・天文科学館・子ども館の利用者数	人	565,212.0	0.0	711,000.0	784,000.0	857,000.0	929,000.0	
		イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか? A ・青少年教育相談センターの相談件数は減少傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、街頭補導活動においても感染予防対策が必要となり活動形態に制約が生じている。 B ・新庁舎完成に伴い教育相談センターのアトレ庁舎移転が予定されている。	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? ・補導員幹事より、啓発活動及び環境浄化活動に関して、夜間に調査できない店舗は事務局で対応してほしいとの要望がある。
14	

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓	
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	教育相談センターは学校教育における識見や経験を有する教員OBで構成することにより事業の効果も高まる。また、児童生徒、教職員、保護者への相談、助言、支援等、専門的な教養、資質、能力が重要であり、本事業は市の政策に合致している。	
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓	
	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	青少年の健全な育成が目的であり、行政が行うべき事業である。	
有効性 評価	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	青少年への助言、保護者への助言など、必要とされる支援を各関係機関と連携して行っており、妥当である。	
	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓	
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動自粛期間を除けば、相談件数及び補導活動参加者数に大きな変化はなく活動は適切であった。	
効率性 評価	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓	
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	重大事案は発生していない。補導活動、相談活動は適切に行われている。	
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	青少年の健全育成のために、相談員が資質の向上を図り、活動を推進していく。	
公平性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	様々な相談者に対応するために相談センターの相談員は男女各1名で担当しているため削減は難しい。また、補導員の活動は毎週行われているため、補導員数の削減は負担の増加となり、補導員の委嘱が困難となる可能性があり、削減は難しい。	
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	補導活動の実績の取りまとめ方法等の見直しを検討したい。		
⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓		
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内全青少年を対象としているため公平・公正である。		
の革 開 進 実 連 行 施 す 状 計 る 況 画 行	関連する取組項目 取組事業名 取組期間 <input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	R3 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 財政効果額(千円) 0	活動 指標 (ア)

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																								
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R4 年度 における 具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3) 改革・改善による期待成果																							
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">⇒ 成果</td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	⇒ 成果		コスト				削減	維持	増加	向上		○			維持					低下			
⇒ 成果			コスト																					
			削減	維持	増加																			
	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
(5) 自治基本条例に基づく取組																								
条番号	取組内容																							
7条	教育相談(電話相談、面接相談、メール相談)、街頭補導(非行未然防止・早期発見)、関係機関との連携による青少年健全育成への啓発活動及び有害環境の浄化を推進する。																							
見出し																								
子どもが尊重されること																								
(6) 所屬長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																								
青少年の健全育成を図るためには、相談員を配置して相談対応することは必要である。																								

施策マネジメントシート1(令和 3 年度目標達成度評価)

更新日 令和 4 年 8 月 10 日

事業番号 0030000021

総合計画体系	政策No.	02	政策名	安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	施策主管課	学校教育課
	施策No.	02	施策名	学校教育の充実		
関係課		教育総務課, 学校給食課, 学校教育課, 家庭・子ども支援課				

1 基本計画期間(令和 4 年度～ 令和 7 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ①「主體的・対話的で深い学び」の視点に立った授業の実践を目指す。
- ②専門的知識等を有する方や地域の協力などで、より魅力ある授業の実現を目指す。
- ③若手教員等に対し、授業参観を通しての指導や一斉研修会を開催し、指導力の向上を図る。
- ④児童・生徒が学習内容の理解を深めたり、主體的に学習に取り組めたりするよう、教育ICT機器の効果的な活用方法を研究し、各校の実践を支援する。
- ⑤楽しみながら運動に取り組むことができるよう、授業や行事を工夫する。また、生徒が希望する部活動に取り組めるよう、地域部活動や合同部活動の体制を整備する。
- ⑥配慮を要する児童・生徒及び家庭に対して、関係機関が緊密に連携していく。また、小1サポーターを始めとする支援員や心の教室相談員等の配置を図る。
- ⑦外国人児童・生徒等が、学習に支障をきたすことなく、学校生活へ適応できるよう、言葉や生活様式の指導・支援を行う。
- ⑧安全安心で学習・生活しやすい快適な環境を維持・確保するため、トイレの洋式化を始めとする学校の施設・設備の充実を図る。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市内小・中学校の児童・生徒							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	2 年度 (実績)	3 年度 (実績)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)	7 年度 (計画)
A	児童・生徒	人	見込み値	10,555.0	10,407.0	10,158.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	10,555.0	10,395.0	10,158.0			
B			見込み値						
			実績値						

③意図
(この施策によって対象をどう変えるのか) 学力・体力を身に付け、優しさと強さを持つことができる

④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	2 年度 (実績)	3 年度 (実績)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)	7 年度 (計画)
A	授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合	%	目標値	0.0	0.0	89.4	89.6	89.8	90.0
			実績値	0.0	89.2	0.0			
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
B	失敗を恐れず、挑戦するようにしている児童・生徒の割合	%	目標値	0.0	0.0	70.0	73.0	76.5	80.0
			実績値	0.0	66.9	0.0			
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法
(実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)
市内全小中学校の5年生と全中学校の2年生を対象として
Aについては「授業中、一生懸命取り組んでいる」が4段階の3以上の児童・生徒の割合として把握
Bについては「大変なことでも、失敗を恐れずに挑戦するようにしている」が4段階の3以上の児童・生徒の割合として把握

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
令和3年度に実施した同様の調査を基に、令和7年度に達成したい目標値に向けて各年度の目標値を設定した。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	2 年度 (実績)	3 年度 (実績)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)	7 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,218	169,457	51,797	13,146	13,146	13,146
		都道府県支出金	千円	0	5,425	4,706	1,274	1,274	1,274
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	767,772	686,482	900,854	660,404	660,404	660,404
		一般財源	千円	1,270,986	1,288,156	1,218,294	1,310,283	1,355,346	1,287,575
事業費計 (A)		千円	2,046,976	2,149,520	2,175,651	1,985,107	2,030,170	1,962,399	
人件費	正規	職員従事人数	人区	25.5	35.1	37.8	35.2	34.8	34.6
		職員延業務時間数	時間	48,880.0	67,336.0	72,654.0	67,498.0	66,789.0	66,409.0
		職員人件費	千円	218,542	305,167	335,371	300,434	286,258	268,425
		人件費計 (B)	千円	218,542	305,167	335,371	300,434	286,258	268,425
経費		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	2,265,518	2,454,687	2,511,022	2,285,541	2,316,428	2,230,824
この施策の事務事業数		本数	58	58	58	58	58	58	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所・地域・団体)の役割(住民が自動でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【保護者】・子どもの取組や挑戦を温かく見守り、発達段階に応じた望ましい生活・学習習慣を身に付けさせる。・子どもとの会話・対話を通して、気持ちや考えを認め励まし、子どもの将来の夢の実現を応援する。・子どもを地域の活動に積極的に参加させる。
 【地域】・子どもたちに地域での学びの場や活動を提供し、「伝える」「教える」「見守る」ことを通して、地域においても子どもたちを育てる。・「読み聞かせ」や「学習ボランティア」等、特技を活かして教育活動を支える。また、「地域学習」等で児童・生徒の学校外の活動を支援する。・「子ども見守り隊」等の活動により、安全安心な学校に向けて支援する。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・学校が質の高い教育を実践することで、児童・生徒の学びを保障するとともに、多様性を認め、将来の夢を実現できるように支援する。
 ・学校及び児童・生徒が必要とする支援員の配置や子育てに苦慮している保護者との面談など、個々の児童・生徒や家庭に応じた指導・支援を進める。
 ・小中学校の施設・設備の充実を通して、安全安心な学習環境を確保・維持する。
 ・食の大切さについて学ぶ食育指導と、地域の産物を取り入れた、安全で栄養的にも優れた学校給食の提供を行う。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。 令和 4 年度を見越して、今後どのように変化するか?

・「主体的・対話的で深い学び」の視点に立ち児童・生徒が主体となる授業を行うことが求められている。・学校と地域が一体となって児童・生徒を育てるコミュニティスクールの導入が令和4年度には4中学校区に拡大され、令和5年度には全9中学校区に拡大される。・今後も教員の大量交替期は続き、若手教員が増加することが想定される。・GIGAスクール構想が加速的に進み、児童・生徒に「情報処理能力」の育成が求められている。・学校部活動から、地域部活動や合同部活動への移行が進んでいる。・外国人児童・生徒や不登校等配慮を必要とする児童生徒及び、学校と良好な関係を築くことが難しい家庭等が増加している。・学校トイレの洋式化等学習環境の整備が進んでいる。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・児童・生徒が安全安心な中で学校生活を送り、学力や体力を身につけることについての関心はとて高く、施策の充実が強く求められている。・コミュニティスクールの導入による成果について関心が高まっている。・端末を効果的に活用した授業実践による学力の向上や情報活用能力の育成に期待が高まっている。・地域部活動や合同部活動により、これまでになかった種目への取組や充実した活動ができることへの期待が寄せられている。・不登校児童・生徒への対応や学校と良好な関係を築くことが難しい保護者等への対応についての家庭こども支援課による支援に感謝と継続を求める声が寄せられている。・増加する外国人児童・生徒への支援の充実が求められている。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(令和 3 年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	令和 3 年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合	%	0.0	89.2		
B 失敗を恐れず、挑戦するようにしている児童・生徒の割合	%	0.0	66.9		
C					
D					
E					
F					

* 令和 3 年度施策の成果指標の達成状況及び要因

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り (住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- 教育大綱の基本理念「優しく強く愛しい人」が浸透し、各校の教育目標や重点目標に反映され、児童生徒への働きかけ等が向上した。
- ①各校が「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善に取り組み、児童生徒の学習内容の理解が深まった。
- ②モデル地区でCSが導入され、家庭や地域住民との連携が深まり、児童生徒の学びや体験活動が充実した。
- ③教育センターによる若手教員への指導で授業力向上が図られ、併せて児童生徒への学習支援により、学習内容の理解が深まった。
- ④全校一斉のオンライン授業、教員研修等の実施により、端末の活用が進んだ。
- ⑤コロナ禍で通常の体育活動は難しかったが、全国に先駆けて地域部活動に踏み出し、5種目で生徒が活動する準備が整った。
- ⑥障害がある児童生徒や不登校等で支援が必要な児童生徒及び家庭に寄り添った支援を行い、多くのケースで改善が見られた。一方で不登校児童生徒は増加している。
- ⑦外国につながる児童生徒に、市任用の支援員が指導にあたり、安定した学校生活につながった。
- ⑧学習、生活に適した快適な環境維持のため「学び舎にここを元気計画」を改定し、トイレの洋式化工事を短期間で整備する準備が整った。

③ 施策の課題 (基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、 令和 4 年度、5 年度に向けた施策の課題はなにか)

- 「優しく強く愛しい人」の育成に向け、教職員が本理念並びに学校教育の重点への理解をより深め、取り組む必要がある。
- ①児童生徒が一層学習に意欲的に取り組むため、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善を進展させる必要がある。
- ②CSのモデル地区の成果や課題を踏まえ、今後導入する地区において充実した取組となるよう支援する必要がある。
- ③教育センターでは、若手教員への指導を一層充実させると共に、児童生徒への学習支援もより充実した内容にする必要がある。
- ④ICT機器の活用については、効果的な活用と情報活用能力の育成のため、GIGA推進室の体制整備と教員の指導力向上を図る必要がある。また、環境を整備する必要がある。
- ⑤地域部活動については5種目の充実した活動とさらに種目を拡充する必要がある。
- ⑥不登校傾向にある児童生徒及び家庭への支援の充実に加え、不登校児童生徒を増やさない取組を充実させる必要がある。また、障害のある児童生徒への支援をより充実させる必要がある。
- ⑦増加している外国につながる児童生徒への日本語指導や生活支援等の充実を図る必要がある。
- ⑧学校の教育環境の整備に引き続き取り組む必要がある。

施策マネジメントシート3(令和 3 年度目標達成度評価)

(施策名: 学校教育の充実)

5 令和 3 年度の施策目標達成度評価に対する審査結果

①市民会議での指摘・意見等

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施した市内一斉オンライン授業は、児童生徒の学びの場の保障として有効であった。
- ・オルタナティブスクール(フリースクール)に通う児童生徒を支援し、多様な学び方が可能となるようにしてほしい。

② 令和 5 年度施策別方針案

(令和 4 年度経営方針の「施策の方針」、施策の課題、市民会議での指摘・意見等を踏まえて)

- 学校訪問時に教職員に対し、教育大綱の基本理念「優しく強く愛しい人」について、より一層の浸透に努め、その体現を目指す。
- ①児童生徒が授業に一生懸命取り組めるよう、引き続き「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を目指す。
- ②CSの効果的で充実した活動を推進し、地域の方の力を借りるなどして、児童生徒の学びや体験の充実を図る。
- ③若手教員への指導の充実や放課後学習支援の質の向上を目指す。
- ④GIGA推進室の体制を整え、ICT機器の効果的な活用と情報活用能力の育成について教員への指導・支援を充実させる。また、今後の休校等に備え、オンライン授業等の実施に備える。
- ⑤様々な種類の地域部活動の実施に向けて支援・準備を行う。
- ⑥不登校やその傾向にある児童生徒や支援の必要な家庭に対し、学校及び関係機関と一層連携し、支援を充実させる。特別支援教育を必要とする児童生徒への対応の充実を目指す。
- ⑦増加している外国につながる児童生徒への対応について、体制を整備し継続的で丁寧な支援につなげる。
- ⑧安全安心で学習・生活しやすい環境の維持確保に努める。

6 令和 5 年度焼津市行政経営方針における「施策の方針」

施策の方針

- ・教育大綱の基本理念の体現を目指し、授業改善やICTの積極的な活用に向けて教員への指導の充実を図る。
- ・不登校児童生徒、障害のある児童生徒、外国につながる児童生徒等、特別な支援が必要な児童生徒及び、経済的な問題等を抱え、子どもの成長に影響を与えている家庭に対して、その課題解消に向けた支援が行えるよう、体制を整備し支援を充実させる。
- ・安全安心で学習・生活しやすい環境の維持確保に努める。

事務事業番号 3-1-3-002	事務事業名 読書普及事業						
政策名	総合計画	0 3	生きがいを持って暮らせるまちづくり	所属部	教育委員会事務局	所属課	図書課
施策名	0 1	生きがいづくりの推進		担当係			
基本事業名	0 3	読書活動の推進					

1 現状把握の部
(1) 事務事業の概要
① 事業期間 S 60 ~ 年度 ■ 継続
根拠法令等 図書館法、子ども読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、焼津市図書館条例

② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和4年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
・図書館講座をはじめ、子ども読書活動推進計画に基づき、おはなし会・ブックスタート事業などを実施。 ・ブックリストの作成及び配布。 ・読書普及事業におけるボランティアの活用。	市民の読書意欲の高揚、及び図書館の利用増加のため図書館開館時から各種講座や催事を実施している。

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目						単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	0 1	1 0	0 5	0 6	(実績)	(実績)		(計画)	(計画)	(計画)	(計画)			
① 事業費の内訳														
3 実績	3560,3561	報償費182千円、需用費694千円、役務費10千円、負担金40千円					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
							都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
4 計画	3560,3561	報償費236千円、需用費708千円、役務費10千円、負担金40千円					地方債	千円	0	0	0	0	0	0
							その他	千円	0	0	0	0	0	0
5 計画							一般財源	千円	1,442	926	994	994	994	994
							事業費計(A)	千円	1,442	926	994	994	994	994
6 計画							職員従事人数	人	1.47	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33
							職員延べ業務時間	時間	2,831	2,550	2,551	2,551	2,551	2,551
							職員人件費	千円	13,359	12,199	12,204	12,204	12,204	12,204
							人件費計(B)	千円	13,359	12,199	12,204	12,204	12,204	12,204
							経費	千円	0	0	0	0	0	0
							経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
							トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	14,801	13,125	13,198	13,198	13,198	13,198

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動 (3年度実績 = 3年度に行った主な活動) ブックスタート、図書館講座、読み聞かせ会等 計217回	⇒	⑤ 活動指標名	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)	(計画) (実績)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 市民	⇒	⑥ 対象指標名	単位	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 読書普及につながる様々な講座や催事に参加することで図書館利用を促進する。	⇒	⑦ 成果指標名	単位	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
④ さらに、どんな上位施策の目的に結びつけるのか 市民自らが学び、社会に活かすことができる。	⇒	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)

① A 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 催事の認知度は徐々に高まっているが、対象人口(主に子ども)が減少しており、また他部署でも子どもや子育て世代を対象とした施設や催事が増え、事業が重複し参加者は減少傾向にある。	図書館以外の場所で行う、読み聞かせや絵本の紹介、またその重要性を伝える講話などの充実を望む。コロナ対策として講座のWEB配信など、中止や延期以外の方法を望む。(図書館協議会委員)
B 定年退職の世代が増加し、平日昼間の利用者が増加する。コロナ対策のため、講座の実施時間及び定員の縮小。	幼児・児童がのびのびと本を閲覧できるスペースを望む。(住民)

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 催事の認知度は徐々に高まっているが、対象人口(主に子ども)が減少しており、また他部署でも子どもや子育て世代を対象とした施設や催事が増え、事業が重複し参加者は減少傾向にある。	図書館以外の場所で行う、読み聞かせや絵本の紹介、またその重要性を伝える講話などの充実を望む。コロナ対策として講座のWEB配信など、中止や延期以外の方法を望む。(図書館協議会委員)
B 定年退職の世代が増加し、平日昼間の利用者が増加する。コロナ対策のため、講座の実施時間及び定員の縮小。	幼児・児童がのびのびと本を閲覧できるスペースを望む。(住民)

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位的に結びついているか？	催事への参加をきっかけとして図書館を利用することが、読書を通じた生涯学習機会となることから政策体系と結びついている。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	図書館法に基づき図書資料を広く収集し、無償で市民に図書資料や講座を提供するためには、行政が関与する必要がある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	図書館講座は一般・児童を対象とした講座で、誰もが参加できる。また、ブックスタート事業はすべての6か月児を対象に実施している。
	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	あらゆる年代を対象とした講座を企画し、参加者に偏りがないようにしている。今後も引き続き行うとともに、広く周知する広報手段の工夫が必要である。
効率的 評価	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	小学校高学年を対象とした新規講座を企画した。引き続き行うとともに、中高生や勤労世代の利用増加に繋げるための講座や催事を、開催日や開催時間を考慮して開催する。講座の開催等により、図書館新規登録者の獲得に努める。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	公民館事業や子育て支援事業との連携を図り、より効果的に実施する。また、他部署からの職員派遣等の依頼に積極的に応じ、読書普及に努める。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費のほとんどが講師謝礼であるため、事業費の削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	行事等開催の際は、正規職員及び臨時職員に加え、ボランティア団体に協力を依頼し実施しているため、人件費削減の余地はない。	
⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓	
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	講座・催事を開催する際、市広報紙や図書館だより、図書館HPや焼津市LINE等でお知らせしており公平である。	
の革 関連 進 実 行 施 す 状 況 画 行	関連する取組項目 取組事業名 取組期間 <input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	R3 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の活動指標 (ア) 財政効果額(千円) 0 行動内容

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																								
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R4 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール 関係部署との連携を意識して、企画を行う。 講座・催事については、参加者アンケートの内容を反映させるなど、PDCAの徹底をする(開催日時、対象、内容、PR方法など)。 家庭教育学級等への出前講座及び学校等への団体貸出による読書活動支援を通じて、幅広い対象への読書普及に努める。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民のニーズを把握 → アンケートの実施 開催日時の見直し → 職員体制の確保																								
(5) 自治基本条例に基づく取組																								
条番号	取組内容																							
見出し																								
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括 講座や催事等の実施にあたり、市民ニーズを十分に把握し、時勢にあった魅力のあるものとするよう常に心掛ける。また、早めに計画を立てることにより、周知期間を十分に設け、年代別に効果的な情報発信を心掛け、参加者増を目指す。また、講座等が図書館利用者や貸出の拡大に繋がるように検討してほしい。																								

事務事業番号	3-1-3-006		事務事業名	図書館システム更新事業	
政策名	総合計画	03	生きがいを持って暮らせるまちづくり	所属部	教育委員会事務局
施策名	01	03	生きがいづくりの推進	所属課	図書課
基本事業名	01	03	読書活動の推進	担当係	焼津図書館担当

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

① 事業期間	R 2 ~ R 3 年度 <input type="checkbox"/> 継続	根拠法令等
--------	--	-------

② 事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和4年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③ この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
--	--

図書館システムの更新を実施するとともに、ICタグ及び関連機器を導入し窓口での接触機会を減少させる。また、自動貸出機を設置し、利用者のプライバシー保護と貸出時間の短縮、窓口における混雑の緩和を図る。さらに、機能拡充を図ることにより、適正な図書資料の管理と窓口業務の効率化を図り、レファレンス業務などの図書館サービスや読書活動の充実につなげ、図書館の利用者増を図る。

コロナ禍において、図書館業務において非接触による図書資料の貸出や、窓口の混雑による密な状態を作らないことが求められたことから、図書館システムの更新時期に合わせて、ICタグ関連機器と連動したシステムの導入をし、新型コロナウイルス感染症対策と機能拡充を図ることとした。

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目				単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	5	5	6	目		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
① 事業費の内訳												
3 実績	6039	①新システム更新費 システム機器(ICタグ関連機器含む)68,885千円 ②ICタグ貼付作業 22,153千円 ③需用費559千円			→	国庫支出金	千円	0	91,597	0	0	0
						都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	0	0	0	0	0
						事業費計(A)	千円	0	91,597	0	0	0
4 計画	981											
5 計画	981					職員従事人数	人	0.00	0.17	0.00	0.00	0.00
						職員延べ業務時間	時間	0	331	0	0	0
						職員人件費	千円	0	1,584	0	0	0
						人件費計(B)	千円	0	1,584	0	0	0
6 計画						経費						
						その他	千円	0	0	0	0	0
						経費計(C)	千円	0	0	0	0	0
						トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	0	93,181	0	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動 (3年度実績 = 3年度に行った主な活動)	⇒	⑤ 活動指標名	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	(計画)				(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
	・図書館(2館)及び公民館図書室(8館)で業務を行うICタグ連動図書館システムに関するプロポーザルを実施し、契約、機器の導入・登録を行い、機能を拡充する。 ・ICタグの購入及び貼付業務の委託先の選定、契約、作業の実施。			回	10.0	26.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(4年度計画 = 4年度に計画している主な活動)				26.0	24.0	0.0			

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	図書館システム				ア システム一式	一式	1.0	1.0	0.0	0.0
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)		⑦ 成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
	図書資料の所蔵情報の管理や利用者管理、貸出・返却手続き、資料検索、予約処理等が迅速かつ適正に行えるようになる。特に貸出が非接触で行えると共に、蔵書点検がこれまでより短時間で行えるようになる。		ア 人口当たり貸出点数	点	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					4.6	4.6	0.0			
			イ ホームページアクセス数(1日平均)	件/日	220.0	260.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					254.0	286.0	0.0			
上位目的	④ さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
	市民が自らが学び、社会に活かすことができる。		ア 公民館・図書館・天文科学館・こども館利用者数	人	0.0	607,199.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?)	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	
A 図書館運営にあたり図書館システム運用は必須である。図書館システム機能を活用し図書館を利用する市民も増加している。自動貸出機等IC機器を活用した図書館運営が求められている。	従来の図書館システムには無かった、自動貸出機等IC機器を活用したシステムが導入されたことにより、更なる利便性の向上を求める声が寄せられている。
B 図書館システム更新により機能が拡充し、迅速でよりきめ細かなサービスの提供が求められる。	

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	誰もが学習できる環境づくりのために、ICTを活用し、蔵書情報の提供や予約など誰でも無理なく手軽に入手できる環境整備であり、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	公立図書館の設置は図書館法を根拠としており、行政関与は妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	図書館システムの付加価値が高まることで利用者サービスにつながり妥当である。
	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	図書館システムが使いやすくなることで、図書館の利用者増につながるため妥当である。
効率性 評価	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	図書館システム機能拡充やIC機器の活用による窓口業務の効率化により、更なるレファレンス等市民サービスの充実が図れる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	IC関連システムを総合的に設置しないと使用できない機能が生まれ、効果が半減するため。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	情報発信手段は他にもあるが、総合的に図書館運営を管理できる方法は他にない。
の革 進実 連 行 施 す 状 況 画 行	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	自動貸出機等による受付時間の短縮により、職員の図書書架への返却時間が確保できるようになり、単純労働の削減は可能である。
の革 進実 連 行 施 す 状 況 画 行	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	公立図書館の図書館システムであるため公平である。
の革 進実 連 行 施 す 状 況 画 行	関連する取組項目 取組事業名 取組期間 <input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	R3 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の活動指標 (ア) 財政効果額(千円) 0 行動内容

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																						
<input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																						
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R4 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3) 改革・改善による期待成果																					
図書館システム機器の購入により、次年度はシステム保守による運用を行う。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">→</td> <td rowspan="4">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	→	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○			維持					低下			
→	成果			コスト																		
				削減	維持	増加																
				向上	○																	
		維持																				
	低下																					
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(5) 自治基本条例に基づく取組																						
条番号	取組内容																					
見出し																						
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																						
今後は、ICタグを活用した非接触型システムの導入により効率化された窓口業務を、どのように利用者サービスにつなげていくのか、今まで以上のサービスを行うために具体的に何をしたらよいか検討を始める必要がある。																						

4 全体評価

教育委員会の事業評価については、平成 20 年度から実施し、市が全庁的に取り組んでいる行政評価システムに基づき、事業の結果を振り返り、課題を整理した上で、次の計画と実施に反映させていく仕組みにより実施しています。同時に教育委員会の事業について、市民への説明責任を果たし、透明度を高め、いく取組も順調に進んできていると考えます。

引き続き、市民目線に立ち、市民の様々な声を丁寧に聴きながら、施策に反映させていく姿勢を忘れずに取り組んでいきます。

以下、施策マネジメントシート及び事務事業マネジメントシートに基づき、3つの施策について評価をいたします。

施策 1 の「みんなで支える子育て環境の充実」について施策の振り返りとして、「公立幼稚園保育事業」は、公立幼稚園 6 園の運営に係る事業となります。新型コロナウイルス感染拡大防止のため休園等があり、活動指標の「公立幼稚園平均保育日数」が、計画日数を下回りましたが、全 10 項目を 4 段階で評価している「学校評価」については、実績値平均が 3.8 となり、保護者、教育者双方から高い評価が得られました。今後の方向性については、要支援児の見極めを行い、適切な人員配置を行うなど、幼児の成長の様子を把握しつつ、職員の資質も高められるように引き続き取り組んでまいります。

「幼稚園維持管理事業」では、公立 7 園について、管理委託等による効率的な維持及び建物設備・器具等の修繕を実施しました。なお、令和 3 年度に廃止を決定した東益津幼稚園については、施設維持のための最低限の経費を負担しています。

「保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業」では、幼稚園、保育所、公立、私立の枠を超えて組織した「焼津市乳幼児教育推進会議」を中心に、各種研修会を実施しました。コロナ禍のため、書面開催やリモート開催など、感染対策に配慮した実施をしており、市内の教育・保育に携わる多くの職員の指導力向上を図ってまいりました。

今後も、研修内容を充実させるために、より専門性の高い講師を招聘するな

ど、乳幼児教育に関わる全ての関係者が共通認識のもと、より質の高い教育を提供すべく積極的に取り組んでまいります。

「青少年問題協議会開催事業」では、焼津市青少年問題協議会設置条例の規定に基づき、行政機関、青少年健全育成団体の代表者などを委員とする協議会を2回書面開催し、青少年問題に関する施策に必要な事項を協議するとともに、街頭キャンペーンとして、啓発チラシの配布などを実施しました。

「子ども会健全育成支援事業」では、小学生の健全育成事業を行っている焼津市子ども会連合会に補助金を交付しました。

「青少年教育相談センター運営事業」では、電話相談、面接相談、メール相談による教育相談活動、非行未然防止や早期発見のための街頭補導、啓発活動及び環境浄化活動を実施しました。

施策2の「学校教育の充実」について、昨年3月に改訂をした焼津市教育大綱の基本理念「優しく 強く 愛しい人」を体現するための成果指標「授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合」では、実績値が89.2%、「失敗を恐れず、挑戦するようにしている児童・生徒の割合」では、実績値が66.9%となりました。なお、それぞれ令和7年度の目標値を90%、80%としています。

施策の振り返りとして、学校現場においては、教育大綱の基本理念「優しく 強く 愛しい人」が浸透し、各校の教育目標や重点目標に反映され、児童生徒への働きかけ等が向上するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善への取組並びに、教育センターによる若手教員への指導や児童生徒への学習支援により児童生徒の学習内容の理解が深まりました。また、コミュニティスクールがモデル地区として、東益津中学校区で始まり、家庭や地域住民との連携が深まり、児童生徒の成長に資する活動が充実しました。ICTを活用した教育活動については、児童生徒一人1台の端末を使って市内全校でオンライン授業を実施したり、教員への研修を実施したりして、活用が進みました。障害のある児童生徒や外国につながる児童生徒に、市任用の支援員が支援・指導にあたり、安定した学校生活につながりました。不登校などの問題を抱える児童生徒や家庭に対して、教育委員会内に家庭・子ども支援課

を設置し、学校や関係機関と連携を図りながら、家庭訪問や保護者との面談を実施し、個々の児童生徒や家庭の状況に応じた寄り添った支援を行うなど、多くの児童生徒の問題解消に向けて取り組みました。

体育活動については、全国に先駆けて地域部活動に踏み出し、5種目で生徒が活動する準備が整いました。

学習、生活に適した快適な環境維持については、学校の衛生環境の向上や児童生徒の精神的な安定といった観点から、トイレの洋式化改修を最優先課題として捉え、「学び舎にここ元気計画」を改訂し、令和7年度までに完了することとしています。

施策3の「生きがいつくりの推進」について、図書課が所管する「読書普及事業」では、子ども読書活動推進計画に基づいて、保健センターが行う乳幼児健康相談の場を借りて絵本を配付するブックスタート事業や絵本、紙芝居を読むおはなし会など子どもの成長段階に応じた事業を実施するとともに、大人向けの図書館講座を実施しました。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対応として、前年度に引き続き、講座の実施時間及び定員を縮小しての開催となりました。今後についても、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら読書の普及に努めてまいります。

「図書館システム更新事業」では、図書館2館及び公民館図書室にICタグ及び関連機器を導入し、窓口での接触リスクを軽減するとともに、自動貸出機を設置し、利用者のプライバシー保護と貸出時間の短縮、窓口における混雑の緩和を図りました。利用者からも好評であり、図書資料の適正な管理やレファレンス業務などの図書館サービスや読書活動の充実につながることができました。

以上が令和3年度事業の全体評価であります。今後とも、事業の効果を検証するとともに、工夫・改善を図り、課題解決に向けた効率的な施策を実施してまいります。

5 焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等

○委員構成

(敬称略)

	氏 名	所属団体等
委 員 長	渡 邊 徹	焼津市社会教育委員会委員長
委員長職務代理	内田 いつ乃	焼津市校長会理事（小川小学校長）
委 員	佐藤 秀夫	焼津市文化連盟会長
委 員	山下 裕子	焼津市PTA連絡協議会家庭教育副委員長

○委員による意見等

政策：「安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり」

(1) みんなで支える子育て環境の充実

- ・ 現代的な課題として親の価値観が多様化していく中で、幼児をどう育てていけば良いかが大きな関心事です。ここに目を向けて、焼津市では、指導者の指導力向上支援事業に力を入れていることは賢明です。特に、公立、私立の枠を超えて組織した「焼津市乳幼児教育推進会議」が機能していることは、価値あることだと感じます。これからも、専門性の高い講師から学んでいこうとしている積極的な姿勢について、特に応援をしたいと思います。一人ひとりの先生方が力を付けていってくれば、焼津市の未来は明るいものとなるでしょう。
- ・ 保育・幼稚園課が実施している研修が、幼稚園・保育園、小学校・中学校の学びの滑らかな連携につながっているのではないかと思います。文科省から発出されている幼稚園教育要領の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」を小、中学校においても意識しなければならないと思っています。このような研修がさらに広がっていけばよいと思います。
- ・ 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業について、計画的に各種研修会を開催していることは、非常に重要なことであり、今後も、より質の高い研修を継続していただきたいと思います。「自主研修」という名称で自由参加となっているものの、実際には、参加したくても家庭の事情で参

加できないケースや、参加推奨をプレッシャーに感じている職員等がいることも考えられます。平日の勤務時間外や土日等に実施するのではなく、きちんと勤務時間内に研修できるような「研修体制の構築」と、乳幼児教育推進という総括的な視点に立っての「各園への人的配置」について、今後も尽力いただきたい。

- ・ 少子化により、園児が減少している一方、就業する母親が増加し、早くに入園できたり、遅くまで預かってくれる園のニーズが高まっています。入園児の面接を丁寧に行い、子どもの特性に応じた支援が必要な園児を把握し、園の受入れ体制をきめ細かく整えていただきたい。
- ・ 外国人子弟が増加して子どもの多様化が進んでいることから、「個」に応じた支援員を確保してほしい。
- ・ 泥遊びや木登りに入ってこれない子がいます。これは、小さい時からの親の考え方や指導が関係しているように思われます。大事な我が子を守るという意識であると思いますが、親が制限をして子どもが我慢することがとても多いように感じます。「安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり」の実現には、保護者がゆとりをもっておおらかに生活できることが必要であり、そうしなければ子どもの心は豊かにならないと思います。
- ・ 少子化に加え、幼稚園が無償化になったことで、公立幼稚園に通う子どもが減少しています。廃園した公立幼稚園を発達障害の子どもや、増加している小学生、中学生の不登校の子どものために使用したり、室内で実施するプログラミング部、ダンス部等の室内で行う部活に使用できればよいと思います。
- ・ 青少年に対してあたたかな「ことば掛け」を心がけて指導にあたっている事実は、値打ちのある効果的な方法であると感じています。この基本理念を、今後も大事にしてほしいと思います。
- ・ 「青少年教育相談センター運営事業」は「子どもが心豊かに育つまちづくり」に向けて有意義な事業の一つであると考えます。運営協議会や街頭キャンペーンの実施に加え、市の中にきちんと相談窓口があることが、市民の安心感につながる。心強い事業であると考えます。

(2) 学校教育の充実

- ・ 焼津市の教育大綱の基本理念である「優しく 強く 愛しい人」が市内各小学校に浸透してきているという事実は尊いことです。目指す方向の理解が深まれば、授業効果も上がると聞きます。生徒指導も同じです。後は、個々の教師の力量を高めていくことを忘れてはなりません。仕方のないこととはいえ、経験値などで子どもの心を的確にとらえることのできない教師がいることは事実です。校内研修についても充実させて、それら教師のレベルアップを図ってほしいと感じています。
- ・ 教育大綱の理念「優しく 強く 愛しい人」の理念が現場においても浸透していると感じます。各学校の経営方針においても、この理念をしっかりと組み入れています。また、今年度、焼津市の教育の重点として「失敗や間違いを恐れない子、疑問を言える子」という具体的な姿を示していただき、学校の指導における「芯」をつくってもらったと思います。
- ・ 全体評価25ページにあるように、「授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合」における令和3年度の実績値が89.2%ということは、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業実践の一つの成果の姿であると捉えられます。教育には、即効性も近道ありません。今後も焼津市の教育の成果が、児童生徒の姿で実証されていく「子どもが便り」になるよう、例えば、「400人に一人の特別支援教育支援員配置という市の基準」の見直し等の人的配置や各種教育環境整備等の教育未来投資を、最大限に実施、実現していただきたいと思います。
- ・ 教育センターについては、対象者を区分して、研修体制を整備しており、人材育成のキャリアを考えた細やかさを感じています。現場でも、若手教員が自信を持って授業を行っている姿が見受けられます。
- ・ 家庭・子ども支援課については、不登校が増加している状況の中で、適応指導教室、巡回相談等と連携をして、保護者についても手を差し伸べる体制ができており、さらなる拡充を期待します。
- ・ ICT教育に関して、昨年度は緊急事態宣言を受けて、オンライン授業を実施しました。大変苦労しましたが、教員のスキルが飛躍的に向上したように思います。また、本年度より設置された、GIGAスクール推進室により、学校の安心感が増しています。人員等のさらなる充実を要望します。

- ・ ICT機器を使うスキルを得ることで、子どもの「学びの視点」が広がると
思います。また、スキルや情報活用能力の取得のために、利活用推進計画を策
定していただいていることはありがたく思います。
- ・ 外国につながるのある児童生徒が増加しています。中には全く日本語が解か
らないまま転入してくるケースがあることから、外国語が話せることができる
外国人支援員の増員が、安定した学校生活につながると思います。
- ・ 体育活動について、地域への移行が進んでいくということですが、先日、新
聞記事で、令和4年度は、柔道、剣道、相撲、ニュースポーツ、海洋の5種
目で地域部活動を開始し、来年度8種目実施予定という記事を見ました。今
後、さらに、充実した活動になっていくことを期待したいです。私が関わっ
ている文化関係も、少子高齢化の中で会員数が減少している現状があります。
文化の分野への広がりも期待したいです。
- ・ トイレの洋式化改修を最優先課題としてとらえていることはよいことだと
思います。子どもも親も同感であると思います。

政策：「生きがいを持って暮らせるまちづくり」

(1) 生きがいづくりの推進

- ・ 乳幼児からお年寄りまで、幅広い年齢層に働きかけてくださっている図書館
施設は、焼津の自慢の一つと言えます。読書は、子どもたちの表現力のみなら
ず、「生きる力」、「ヒント」なども教えてくれます。読書をする子は、学習力も
向上します。図書館システム更新事業も積極的で評価できます。本好きな市民
にあふれた焼津市になれば、こんなにうれしいことはありません。
- ・ 読書普及事業について、様々な効果的な取組を実施してくださっており、市
民の生きがいづくりの推進に大きく繋がっていると考えます。今後も乳幼児か
ら高齢者まで、幅広い市民を視野において事業を展開していただきたいと思
います。
- ・ 今後、定年退職後の高齢者の利用が必ず増えていくと思います。幼児、子ど
も対象だけでなく、高齢者がゆったりと使えるような環境整備と利用の促進の
視点を持って取り組んでいただきたいと思います。

その他

- ・ 行政側の「市民目線に立ち」の理念を今後も続けていっていただければ、「成長したい」という市民の思いが重なり合って、「住んでみたい焼津市」が実現していくことでしょう。楽しみです。

6 令和3年度教育委員会開催日及び議案提出状況

(1) 令和3年5月19日開催

議第1号 焼津市青少年教育相談センター運営協議会委員の委嘱について

議第2号 焼津市図書館協議会委員の委嘱について

議第3号 焼津市社会教育委員の委嘱について

議第4号 焼津市図書館条例施行規則の一部を改正する規則（案）について

(2) 令和3年6月23日開催

議第5号 令和3年度教育費6月補正予算（案）について

(3) 令和3年7月16日開催

議第6号 令和4年度から令和6年度使用の中学校教科用図書の採択について

議第7号 東益津幼稚園の今後の方針について

議第8号 令和3年度焼津市学校夏季休業等期間昼食費支給要綱の制定について

(4) 令和3年8月19日開催

議第9号 焼津市立幼稚園条例及び条例施行規則の一部改正について

(5) 令和3年9月28日開催

議第10号 令和3年度事業評価報告書について

議第11号 令和3年度教育費9月補正予算（案）について

(6) 令和3年10月19日

議第12号 焼津市教育委員会処務規定の一部改正について

(7) 令和3年11月18日開催

議第13号 令和3年度教育費11月補正予算（案）について

議第14号 焼津市教育奨励賞（心灯賞）授与要項の制定について

(8) 令和3年12月22日開催

議第15号 令和4年度教育費当初予算要求主要事業（案）について

議第16号 焼津市学校教育の重点（基本方針）（案）について

(9) 令和4年1月19日開催

議第17号 焼津市図書館条例施行規則の一部を改正する規則（案）について

議第18号 焼津市教育委員大石智之の辞職願に対する同意について

(10) 令和4年2月10日開催

- 議第19号 焼津市就学援助費支給要綱の一部改正について
- 議第20号 焼津市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部改正について
- 議第21号 令和4年度教育費当初予算（案）について
- 議第22号 令和3年度教育費2月補正予算（案）について
- 議第23号 焼津市幼児教育の重点（基本方針）（案）について

(11) 令和4年3月1日開催

- 議第24号 令和4年度教職員人事異動の内申（案）について

(12) 令和4年3月25日開催

- 議第25号 焼津市教育委員会事務局組織等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
- 議第26号 焼津市立図書館雑誌スポンサー制度要綱の一部改正について

7 令和3年度教育費決算

(単位：円)

款 項 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額
10 教育費 (保育・幼稚園課分含む)	4,910,977,637	4,378,233,781	△ 532,743,856
(1) 教育総務費	1,342,237,110	664,653,929	△ 677,583,181
1 教育委員会費	2,081,141	2,155,000	73,859
2 教育事務局費	220,794,815	270,883,098	50,088,283
3 学校教育指導費	1,102,878,683	374,714,088	△ 728,164,595
4 私学振興費	16,369,777	16,172,193	△ 197,584
5 学校建設基金費	112,694	729,550	616,856
(2) 小学校費	511,284,320	446,414,271	△ 64,870,049
1 小学校管理費	413,089,730	357,499,136	△ 55,590,594
2 小学校振興費	98,194,590	88,915,135	△ 9,279,455
3 小学校建設費	0	0	0
(3) 中学校費	395,373,487	343,725,942	△ 51,647,545
1 中学校管理費	301,676,113	252,324,619	△ 49,351,494
2 中学校振興費	93,697,374	91,401,323	△ 2,296,051
3 中学校建設費	0	0	0
(4) 幼稚園費	254,763,171	239,876,796	△ 14,886,375
1 幼稚園費	254,763,171	239,876,796	△ 14,886,375
2 幼稚園建設費	0	0	0
(5) 社会教育費	1,146,096,632	1,323,050,510	176,953,878
1 社会教育総務費	81,155,279	283,431,428	202,276,149
2 文化振興費	3,753,783	4,986,994	1,233,211
3 青少年教育費	23,625,740	17,070,088	△ 6,555,652
4 成人教育費	7,158,380	6,419,925	△ 738,455
5 公民館費	218,528,216	143,345,706	△ 75,182,510
6 図書館費	180,717,564	185,142,180	4,424,616
7 文化会館費	315,565,302	380,008,252	64,442,950
8 文化財保護費	72,763,571	14,770,276	△ 57,993,295
9 歴史民俗資料館費	16,362,182	19,886,016	3,523,834
10 ディスカバリーパーク費	226,438,036	266,810,960	40,372,924
11 公民館建設費	0	1,132,560	1,132,560
12 文化事業基金費	28,579	46,125	17,546
(6) 保健体育費	1,261,222,917	1,360,512,333	99,289,416
1 保健体育総務費	132,381,212	240,571,325	108,190,113
2 社会体育施設費	23,410,275	41,593,828	18,183,553
3 市民体育館費	20,698,419	14,547,337	△ 6,151,082
4 総合グラウンド費	61,522,202	78,259,634	16,737,432
5 大井川河川敷運動公園費	32,105,804	31,478,200	△ 627,604
6 学校給食費	991,104,005	954,031,567	△ 37,072,438
7 スポーツ振興基金費	1,000	30,442	29,442